

1. 収入及び支出の概況

(1) 令和7年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況

(単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
6月末現在	41,371,791	11,307,277	8,479,042	21,112,419	3,968,092	2,807,637
12月末現在	42,478,678	26,965,030	25,025,920	21,187,793	13,183,059	12,641,423
増加額	1,106,887	15,657,753	16,546,878	75,374	9,214,967	9,833,786

一般会計における令和7年12月31日現在の予算額は、424億7,867万8千円となっており、令和7年6月30日現在の予算額と比較すると、11億688万7千円増加しています。これは、物価高対応子育て応援手当支給事業2億6,710万3千円、国・府支出金等返還金2億2,332万8千円、岸和田市貝塚市斎場整備事業負担金1億1,940万4千円などを追加補正したことによるものです。

また、特別会計における令和7年12月31日現在の予算額は、211億8,779万3千円となっており、令和7年6月30日現在の予算額と比較すると、7,537万4千円増加しています。これは介護保険事業特別会計の国・府支出金等返還金3,296万6千円、介護予防サービス給付費2,600万円などを追加補正したことによるものです。

## ① 一般会計

令和7年12月31日現在における歳入予算の執行状況は第2表のとおりです。予算現額424億7,867万8千円に対し、収入済額は269億6,503万円で、収入率は63.5%となっています。前年度同時期の収入済額262億6,463万9千円、収入率66.8%と比較すると、収入済額は7億39万1千円の増、収入率は3.3ポイントの減となっています。収入済額の増は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や地方特例交付金が減少したものの、個人市民税特別徴収（現年課税分）やふるさと応援基金指定寄附が増加したことが主な要因ですが、予算現額が大幅に増加しているため、収入率は減となっています。

また、予算現額の28.4%を占める市税は、収入済額98億3,514万2千円、収入率81.7%で、前年度同時期の収入済額93億5,673万4千円、収入率82.7%と比較すると、収入済額は4億7,840万8千円の増、収入率は1.0ポイントの減となっています。収入済額の増は、法人市民税（現年課税分）が減少したものの、個人市民税特別徴収（現年課税分）が増加したことが主な要因ですが、予算現額が増加しているため、収入率は減となっています。

次に、令和7年12月31日現在における歳出予算の執行状況は第3表のとおりです。予算現額424億7,867万8千円に対し、支出済額は250億2,592万円で、執行率58.9%となっています。前年度同時期の支出済額241億5,381万円、執行率61.4%と比較すると、支出済額は8億7,211万円の増、執行率で2.5ポイントの減となっています。これは定額減税補足給付金事業や低所得世帯支援給付金事業が減少したものの、児童手当給付事業や三館等合同施設整備事業が増加したことが主な要因です。

第2表 令和7年度一般会計歳入予算の執行状況（令和7年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
市税	12,040,555	28.4	9,835,142	36.4	81.7
地方譲与税	178,420	0.4	122,336	0.5	68.6
利子割交付金	33,600	0.1	24,322	0.1	72.4
配当割交付金	117,000	0.3	27,091	0.1	23.2
株式等譲渡所得割交付金	128,000	0.3	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	265,000	0.6	181,701	0.7	68.6
地方消費税交付金	2,033,000	4.8	1,582,158	5.9	77.8
環境性能割交付金	60,000	0.1	36,644	0.1	61.1
地方特例交付金	75,800	0.2	69,040	0.3	91.1
地方交付税	6,681,481	15.7	6,901,729	25.5	103.3
交通安全対策特別交付金	11,310	0.0	5,650	0.0	50.0
分担金及び負担金	95,326	0.2	64,575	0.2	67.7
使用料及び手数料	386,933	0.9	283,390	1.1	73.2
国庫支出金	9,248,069	21.8	5,353,076	19.8	57.9
府支出金	3,366,011	7.9	1,019,537	3.8	30.3
財産収入	41,363	0.1	127,888	0.5	309.2
寄附金	814,431	1.9	593,693	2.2	72.9
繰入金	3,406,979	8.0	75,506	0.3	2.2
繰越金	151,424	0.4	151,425	0.6	100.0
諸収入	960,676	2.3	510,127	1.9	53.1
市債	2,383,300	5.6	0	0.0	0.0
合 計	42,478,678	100.0	26,965,030	100.0	63.5

第3表 令和7年度一般会計歳出予算の執行状況（令和7年12月31日）

（単位：千円，％）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（B）／（A）
議会費	255,843	0.6	210,511	0.8	82.3
総務費	6,394,730	15.1	2,936,310	11.8	45.9
民生費	20,247,003	47.6	12,610,560	50.4	62.3
衛生費	4,447,731	10.5	2,678,514	10.8	60.2
労働費	14,989	0.0	11,703	0.0	78.1
農林水産業費	251,185	0.6	142,840	0.6	56.9
商工費	325,111	0.8	247,198	1.0	76.0
土木費	3,233,614	7.6	1,933,059	7.7	59.8
消防費	1,267,056	3.0	784,902	3.1	61.9
教育費	3,040,669	7.2	1,960,937	7.8	64.5
公債費	2,979,439	7.0	1,497,999	6.0	50.3
諸支出金	17,792	0.0	11,387	0.0	64.0
予備費	3,516	0.0	0	0.0	0.0
合 計	42,478,678	100.0	25,025,920	100.0	58.9

## ② 特別会計

各特別会計の令和7年12月31日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第4表のとおりです。特別会計全体での予算現額211億8,779万3千円に対し、収入済額は131億8,305万9千円、収入率は62.2%となっています。前年度同時期の収入済額は127億1,154万1千円、収入率は61.4%と比較すると、収入済額は4億7,151万8千円の増、収入率は0.8ポイントの増となっています。これは、国庫支出金の増加などで介護保険事業特別会計が3億7,574万6千円増加したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額211億8,779万3千円に対し、支出済額は126億4,142万3千円、執行率は59.7%となっています。前年度同時期の支出済額は123億9,990万2千円、執行率は59.8%と比較すると、支出済額は2億4,152万1千円の増、執行率で0.1ポイントの減となっています。これは、保険給付費の増加などで介護保険事業特別会計が1億9,811万8千円増加したことが主な要因です。

第4表 令和7年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和7年12月31日） （単位：千円，％）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率	執行率
				(B) / (A)	(C) / (A)
国民健康保険事業特別会計	9,829,598	5,671,337	5,898,542	57.7	60.0
財産区特別会計	930,747	906,787	24,673	97.4	2.7
介護保険事業特別会計	8,887,341	5,425,366	5,738,008	61.0	64.6
後期高齢者医療事業特別会計	1,540,107	1,179,569	980,200	76.6	63.6
合 計	21,187,793	13,183,059	12,641,423	62.2	59.7

## 2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接的または間接的に負担していただいています。負担していただく形式は、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市の令和6年度の市税収入額は113億7,328万2千円で、これを市民一人当たりの市税負担額で見ますと第5表のとおり14万901円となります。また令和7年度の現計予算からみた市民一人当たりの市税負担額は15万682円となっています。

第5表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たり負担額 (A) / (B)	備 考
令和 2年度		11,333,031 千円	84,860 人	133,550 円	令和 2年10月1日現在推計人口
令和 3年度		11,321,107 千円	83,652 人	135,336 円	令和 3年10月1日現在推計人口
令和 4年度		11,495,539 千円	82,395 人	139,517 円	令和 4年10月1日現在推計人口
令和 5年度		11,445,284 千円	81,665 人	140,149 円	令和 5年10月1日現在推計人口
令和 6年度		11,373,282 千円	80,718 人	140,901 円	令和 6年10月1日現在推計人口
令和 7年度 (予算現在額)		12,040,555 千円	79,907 人	150,682 円	令和 7年10月1日現在推計人口

### 3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

#### (1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和7年12月31日現在の市有財産の内訳は第6表のとおりです。

第6表 市有財産の状況（令和7年12月31日現在）

種 別	現 在 高
土地	1,271,083.25 m <sup>2</sup>
建物	239,334.66 m <sup>2</sup>
車両	四輪 137台、原付 13台
基金	10,275,130,792 円
無体財産（商標権）	1件
債権	51,119,193 円
出資による権利	85,320,932 円
有価証券	900,000,000 円

(2) 市債

地方債は、道路・住宅・学校の建設など多額の経費を要し、その効果が後年度に及ぶことにより経費の一部を後の世代にも負担していただくことが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構（旧：公営企業金融公庫、地方公営企業等金融機構）、民間金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。

地方債の令和7年12月31日現在高（公営企業会計に属するものを除く。）は、286億6,532万8千円であり、その内訳は第7表のとおりです。

第7表 一般会計地方債現在高（令和7年12月31日現在）

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現在高(千円)	構成比(%)	区 分	現在高(千円)	構成比(%)
総務債	4,557,361	15.9	財政融資資金	8,278,167	28.9
民生債	1,190,872	4.2	旧郵政公社資金	104,664	0.4
衛生債	937,686	3.3	地方公共団体金融機構	13,142,716	45.8
農林水産業債	13,541	0.1	大阪府貸付金	1,051,448	3.7
土木債・住宅債	3,954,917	13.8	市中銀行	2,935,630	10.2
消防債	725,797	2.5	その他	3,152,703	11.0
教育債	5,660,941	19.7			
災害復旧債	28,202	0.1			
臨時財政対策債	11,371,598	39.6			
減収補てん債	92,435	0.3			
減税補てん債	5,755	0.1			
公共施設等除却債	126,223	0.4			
合 計	28,665,328	100.0	合 計	28,665,328	100.0

(3) 一時借入金現在高

一般会計・各特別会計における令和7年12月31日現在の一時借入金残高は第8表のとおりです。

第8表 一時借入金現在高（令和7年12月31日現在）

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

#### 4. 今後の財政方針

国の令和8年1月の月例報告では、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しているとの判断が示されています。

国の令和8年度予算（案）では、「強い経済」を実現する予算として、経済・物価動向等を反映した診療報酬改定等による社会保障関係費の増加、令和7年度に本格実施となっている「こども未来戦略」に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」の推進、教育無償化（高校・小学校給食）の実現などがポイントとして挙げられております。

地方財政対策においても、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費等の増が歳出に計上され、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額が確保されています。

本市においては、令和8年度は現在策定作業中の「第6次貝塚市総合計画」の初年度となり、新たなまちづくりの方向性を具体化していく基礎となる年度であることから、同計画に掲げる目標を効率的・効果的に実現してまいります。また、税外収入の確保や業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みをより一層図り、安定して持続可能な行財政基盤の堅持に努めてまいります。